

貸借対照表

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,084,993	流 動 負 債	1,830,663
現金及び預金	1,307,938	買 掛 金	143,068
売 掛 金	329,892	短 期 借 入 金	50,000
商 品	15,772	未 払 金	1,245,472
未 収 入 金	409,790	前 受 金	109,794
そ の 他	21,599	未 払 法 人 税 等	24,566
		未 払 消 費 税 等	17,615
		預 り 金	231,045
		役 員 賞 与 引 当 金	8,700
		そ の 他	400
		固 定 負 債	—
固 定 資 産	8,595	負 債 合 計	1,830,663
有 形 固 定 資 産	1,672	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	4,834	株 主 資 本	262,926
減 価 償 却 累 計 額	△3,161	資 本 金	30,000
無 形 固 定 資 産	5,295	資 本 剰 余 金	—
ソ フ ト ウ ェ ア	10,570	利 益 剰 余 金	230,741
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	2,810	利 益 準 備 金	2,185
減 価 償 却 累 計 額	△8,085	そ の 他 利 益 剰 余 金	232,926
そ の 他	1,628	繰 越 利 益 剰 余 金	232,926
		純 資 産 合 計	262,926
資 産 合 計	2,093,589	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,093,589

(注) 記載内容には、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 時価のない出資金

組合等の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品……………3～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

該当事項はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理……………税抜方式

ロ. 連結納税制度を適用しております。

2. 表示方針変更に関する注記

(1) 貸借対照表

前事業年度まで区分継記して表示しておりました「前払費用」（前事業年度 534 千円）、「前払金」（前事業年度 204,148 千円）及び「立替金」（前事業年度 17,294 千円）については金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に、「未払費用」（前事業年度 44 千円）については金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度よ

り流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,106 千円
短期金銭債務	126,923 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引

売上高	396 千円
売上原価	5 千円

2. 営業取引以外の取引高

販売費及び一般管理費	46,896 千円
支払利息	452 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,000 株	一株	一株	3,000 株

(2) 当事業年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成 25 年 7 月 19 日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	40 株
新株予約権の残高	40 個

(3) 自己株式の総数に関する事項

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額 87,642 円 11 銭

② 1株当たりの当期純利益 47,681 円 20 銭

※ 1株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	143,043 千円
普通株式に係る当期純利益	143,043 千円
普通株式の期中平均株式数	3,000 株

7. 後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。